



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	経済停滞と小さな政府に関する政策論考
Author(s)	中山, 厚
Citation	年報 公共政策学, 5, 203-226
Issue Date	2011-03-31
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/47758
Type	departmental bulletin paper
File Information	APPS5_013.pdf



経済停滞と小さな政府に関する政策論考

中山 厚*

1. はじめに

1.1 問題意識

1992年にバブル経済が崩壊して以後のわが国経済の状況を俯瞰すると、バブル崩壊のショックからの立ち直りに時間を要するとともに、1990年代後半からの根強いデフレの趨勢の中で、これまで著しく低調に推移してきた。これは「GDP 関連指標のすさまじい低下」¹⁾に表れている。1992年以後2008年度までの実質 GDP 成長率²⁾は年平均約0.8%程度であり、名目 GDP においては、2010年度の政府見通し³⁾は475兆円であり、この水準は1992年度の483兆円に及ばない。1980年代の実質4.4%の成長と比較すると5分の1以下に低下している。他の主要先進国と比べても著しい停滞であることは、図1から明らかである。

また、ドル換算の一人当たり名目 GDP⁴⁾では2008年わが国が3.8万ドルに対し、米国4.5万ドル、イギリス、ドイツ4.4万ドル、フランス4.5万ドルである。1992年には首位であったが、主要先進国中最下位に転落している。1990年代前半当時わが国の半分の水準に満たなかったイギリスに大きく水をあけられている。

しかもこの間財政赤字は拡大を続け、国、地方合わせての政府長期債務残高は2010年度末に862兆円、GDPの1.8倍と主要先進国中最悪の状況である。負担は先送りして経済対策を講じてきたにもかかわらず、成長は最低、財政是最悪という結果はいかにして生じたのであろうか。巨額の財政赤字にもかかわらず成長を得られなかった要因と今後わが国の政策的方向性を考察する。

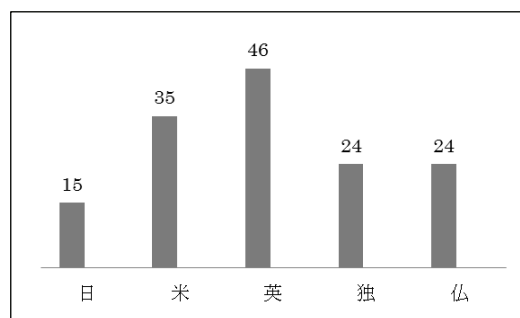


図1. 実質GDP成長率比較 (%)

1992年 - 2008年

(出典) 国連データベース National Accounts Main Aggregates

* 北海道大学公共政策大学院教授 E-mail nakayama@hops.hokudai.ac.jp

1) 岩田規久男(2010) p. 12

2) 内閣府「平成20年度国民経済計算確報」93SNA、支出側、連鎖方式、平成12暦年基準

3) 「平成22年度経済見通しと経済財政運営の基本的態度」(平成22年1月22日閣議決定)

4) 国連データベース National Accounts Main Aggregates

1.2 先行研究の位置づけと本稿の要旨

先行研究である NIRA「家計に眠る過剰貯蓄」(2008. 11)では、わが国の過剰貯蓄が消費による効用を放棄して経済が低成長から脱却できないこと、民間部門の貯蓄超過が財政赤字をファイナンスしているが、今後家計貯蓄率の低下で金利上昇リスクがあること、そのため、財政再建を進めるとともに貯蓄を消費に回すメカニズムを考えるべきとし、「貯蓄から消費へ」を政策目標とすることを提案している。その方策として社会保障制度の維持可能性向上により将来不安を軽減することを挙げている。

それに対し、本稿は、わが国の低成長の要因を、わが国の根強いデフレに求め、デフレ要因として、世界的なディスインフレ圧力のほかに、恒常的な民間消費の弱さによる需給ギャップを挙げた。さらに厳しい財政事情からくる一律の歳出削減がデフレを促進することを指摘した。民間消費の弱さは先行研究同様高い貯蓄水準によるものであり、これは将来の可処分所得を維持しようとするもので、将来負担増大と将来給付縮小への不安に起因すると考えた。このため、政策課題として、将来負担軽減策としての財政健全化、将来給付確保策としての社会保障制度の持続可能性維持を提案した。足元の負担増の影響については、リカードの中立命題が適合すると考え、中長期的な成長阻害効果は低いと考えた。

さらに、低成長、巨額の政府債務をもたらした思想的背景には、新自由主義に基づく小さな政府があり、この考え方は、超高齢化・人口減の成熟した社会には不適合であり、政府を通じた資源配分が従来以上に重要であることを指摘した。財政健全化に関しては、歳出削減より税収確保が重要であり、そのためには税制改革とともに経済成長が必須であること、成長に関しては、潜在需要のある介護、医療、保育等社会保障分野への政府支出により需給をマッチすべきであり、これが貯蓄活用にもつながることを挙げた。

家計貯蓄率の低下は、先行研究同様国債の国内消費を困難にするとの立場から、その問題点を挙げ、他の諸条件の悪化と相まって、財政健全化、社会保障の持続可能性確保、政府支出を通じた成長という3課題への早急な取り組みが必要であると結論付けた。

2. デフレ

2.1 デフレの状況

わが国が諸外国と異なるのは1990年代後半から一貫してデフレ傾向に陥ったことである。GDP デフレーター⁵⁾の推移をみると、1994年度からマイナスに転じ、1997年度(プラス0.9%)を除きこれまで一貫してマイナスである。1992年度を100とすると、2008年度には88と大幅に低下している。図2からはGDP デフレーターがマイナスに転ずるのに合わせて、名目GDP がほぼ横ばいになっていることが見て取れる。なお、2003年

5) 内閣府「平成20年度国民経済計算確報」

から2007年の GDP の伸びは、後述するように、輸出の急増(外需要因)によるものである。

この傾向は CPI(消費者物価) に関しても同様である。1999年度以来、2005年度まで7年連続のマイナスであり、いざなぎ景気の間2006年度からの3年間ようやくプラス(0.2%、0.4%、1.1%)に転じたものの、リーマンショック以降再びマイナスとなっている。

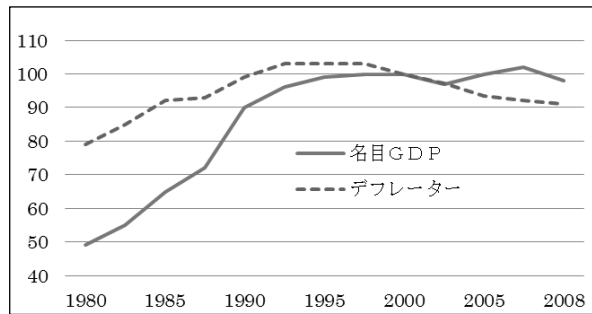


図2. GDPとデフレーター

2000年度=100

(出典)「平成20年度国民経済計算確報」

資産デフレはさらに顕著である。日経平均株価は1989年末38915円を付けて以来急落し、ITバブル等若干の浮きはあったが、現在の水準は10000円附近でピーク時の約4分の1程度で推移している。地価に関しても、市街地価格指数⁶⁾はピークの1991年147.8から2009年61.4と4割程度に大きく落ち込んでいる。これらはいずれもバランスシート調整は済んでいるものの、長らく逆資産効果を通じ消費・投資の低迷をもたらしてきた⁷⁾。

2.2 デフレの影響

2009年11月の月例経済報告にあるように、わが国は緩やかながらデフレ状況にある。

デフレとは財・サービスの価格が継続的に低下する現象であり、実体経済に大きな影響を与える。以下、企業、家計、政府、金融部門に分けて整理する⁸⁾。

企業は、販売単価低下から収入が減少し、生産・投資を抑制する。さらに利益水準を確保するためコストの削減にとりかかる。借金の名目値は変わらないため、実質金利、実質債務負担が増加し⁹⁾、投資抑制、借入抑制、返済優先となる。実質賃金負担は増加となるため、人件費負担が重くなり、採用を抑制する。さらにそれを超えると、名目賃金の引き下げを行い、雇用削減(リストラ)にとりかかることになる。

家計に関しては、財・サービス価格の低下は収入が一定なら購買力が上昇することになるが、企業の上記行動の影響を受け、給与等の収入が減少するとともに、雇用の不安を抱えることになる。そのため、将来不安から貯蓄を確保し、消費を抑制するようになる。また、金利が低下するため、利子収入は大幅に減少する。一方、住宅ローンの実質債務負担は増加し、家計に重荷となる。企業・家計ともにデフレ下では債務

6) 日本不動産研究所「市街地価格指数」2000年=100

7) 杉本和行(2010) p. 25

8) 岩田規久男(2010) pp. 72-78

9) 経済財政白書 p. 62

負担は不利であり、既存債務はできる限り返済し、新規借入は抑制するため、消費・投資が行われにくくなり、経済活動の規模は縮小しがちである。

政府は、景気安定化装置が機能するため、税収は大幅に減少する。1990年度に60兆円あった国の一般会計税収は減税も手伝って2009年度には37兆円と約6割に激減している。この税収の大幅減こそが財政赤字の最大の要因である一方、社会保障支出の趨勢的增加に加え、景気が悪化するため経済対策を余儀なくされて歳出は拡大する。財政は急速に悪化し、1990年代後半から国債発行額は2006、2007年度を除き30兆円を突破している。

金融部門では、企業業績の悪化から不良債権が増大し、銀行の自己資本比率が低下し、金融仲介機能に支障が生ずる¹⁰⁾。一方企業の資金需要は落ち込むため、金融部門に蓄えられた資金が国債購入に向かっている。日銀の金融政策は、名目金利は下限に張り付き、実質金利は高止まりして流動性の罍の状態であり、伝統的政策の有効性は低下している。

海外部門では、通貨価値の上昇から円の相対的価値は上昇し、円高に向かう。円高は輸出競争力を低下させるとともに、輸入品の価格低下につながり、さらにデフレを促進させている。

このように、デフレ経済は非常に経済成長しにくい環境にあるうえに、財政に大きな負担がかかる。わが国の場合、激減する税収を前に歳入改革を放置したため、財政のストック赤字は、前述したように近年先進国が経験したことの無い巨額なものとなり、財政の持続可能性が低下している。

2.3 デフレと GDP の推移

GDP デフレーターがマイナスに転じた1994年度からの名目 GDP¹¹⁾の需要面の動きを追ってみる。

内需のうち最大のものは民間最終消費支出であり、GDP 全体の約6割を構成する。1994年度の民間最終消費支出は、269.8兆円、2008年度は288.1兆円であり、この間の伸びは6.8%である。年平均伸び率は0.6%であり、1980年代に年平均6%の伸びで経済成長の牽引役であったのに対し、10分の1へと大幅に落ち込んでいる。所得低下と雇用不安により家計が衰弱しており、民間消費は長期間にわたってその影響を受けている。

次に民間設備投資・住宅投資を見ると、1994年度98.4兆円に対し、2008年度は93.1兆円と絶対額で下回っている。1996年度に103.9兆円へとバブル崩壊前の水準まで回復した後、ITバブル崩壊で80兆円台前半まで大きく落ち込んだ。いざなぎ景気で盛り返したが、1990年代後半の水準には戻っていない。輸出の拡大はあるものの、民間消費

10) 法専充男(2009) pp. 3-32

11) 内閣府「平成20年度国民経済計算確報」国内総生産、支出側、名目

が低迷したことから、この間の設備投資の伸びは限定されたものになっている。

政府最終消費支出は、1994年度72.7兆円、2008年度93.6兆円であり、28.7%と大きく伸びている。これは、高齢化を背景に社会保障の実物給付が増加したことによる。民需不振の中で経済を牽引する一方、財源確保が追い付かず、社会保障の持続可能性低下と政府債務の増大を招いている。また、社会保障給付以外の歳出はそのあおりで抑制されており、後述するようにデフレに拍車をかけている。

公的総固定資本形成は1994年度39.4兆円から2008年度は19.6兆円と半減している。1995年度の42.0兆円をピークに一貫して減少が続いており、公共事業削減方針は現政権にも引き継がれている。

次に外需はどうであろうか。輸出は、1994年度は44.2兆円、2008年度は78.3兆円であり、77.1%の大幅増である。2008年度の数字はリーマンショックによる輸出の急激な落ち込みを受けたものであり、その直前の2007年度は史上最高値の92.2兆円に達している。わが国の輸出依存度(輸出額/GDP)は2000年頃から急上昇し、10%台から2007年度には17.8%に至っている。これは、グローバル化の進展の中で、非正規雇用拡大、成果主義賃金導入等により、人件費の抑制が進み製造業の国内回帰が進んだこと、日米金利差を利用した円キャリートレード拡大により円安が続いたこと、米国の不動産バブルを背景にした過剰消費の恩恵を受けたこと等によるものである¹²⁾。

まとめると、①デフレは企業収益低下を通じ家計を衰弱させ、民間消費の停滞を招いていること②設備投資は実質金利の上昇とともに、民間消費が低調であることから基調として弱いこと③民需の弱さから政府消費支出が経済を支える構図となっているが、歳入不足から財政の持続可能性が大幅に低下していること④内需が弱いため企業は輸出に活路を見出してその依存度が高まっていること、である。

2.4 デフレ下の景気拡大—いざなぎ景気

直近のいざなぎ景気は、内需が低調な状況の中で、輸出を伸ばすことで戦後最長の景気拡大を実現した¹³⁾。図3のとおりに2003年度から2007年度にかけては輸出の寄与度が消費の寄与度を上回っている。わが国は、GDPに対する輸出の割合は低いが、GDP成長率に対する輸出の寄与度は大きい。内需が恒常的に不振なため、景気が輸出に左右される状況になっている。また、図2から分かるように、この間もデフレーターはマイナスであり、デフレは継続している¹⁴⁾。

小泉政権の構造改革路線の下で、公的資金の注入により金融機関の不良債権処理を促進し、これまで成長の足かせであった金融機関の金融仲介機能が回復した。さらに、企業のリストラが進展し、債務・設備・雇用の過剰の解消が進んだ。特に、労働法制

12) 野口悠紀夫(2010) pp. 2-8

13) 野口悠紀夫(2010) p. 41

14) 法専充男(2006) p. 78

が緩和されたことにより、景気変動による雇用調整可能な非正規労働が拡大するとともに、成果主義賃金導入で正規労働者の賃金も抑制された。輸出が伸びた原因は先に述べたとおりである。景気拡大の間、労働分配率¹⁵⁾は2003年度の71.6%から2007年度69.4%と低下する一方、失業率は同期間で5.1%から3.8%へと大幅に改善している。

家計の状況を見ると、この間名目賃金は低下しており¹⁶⁾、さらに非正規雇用拡大により雇用不安を抱えることになった。このため、家計の実質消費支出の伸び¹⁷⁾は2007年を除きマイナスとなっている。消費水準指数¹⁸⁾で見ても、2005年を100として2003年99.6に対し2007年98.9と低下している。GDPの民間最終消費支出の伸びも年1%にも届かず、戦後最長の景気拡大にも関わらず、成長の実感がなく消費が牽引する本格的な成長には至らなかった¹⁹⁾。図3からGDP成長に対する民間消費の寄与度は1990年代から大幅に低下しており、消費が脆弱であるさまがみてとれる。すなわち、デフレゆえに輸出主導の成長にならざるを得ず、成長の恩恵が家計に及ばなかったことで、消費が低調でデフレが残存したものと考えられる。

輸出依存経済の問題点は、為替レートはじめ海外の事情に左右され、不安定さを抱えることである。特にデフレ下では、通貨価値は相対的に上昇し円高要因になり、輸出競争力を低下させる。特に経済成長に対する外需寄与度の大きな経済にとっては打撃となる²⁰⁾。企業は海外生産にシフトし国内産業が空洞化し、これがさらに雇用不安と所得低下を通じ家計に打撃を与える²¹⁾。したがって、わが国が安定成長を図るためには、内需主導による経済成長が望まれる²²⁾。

反面、人口減で国内マーケットが縮小する中で、輸出はグローバル化の追い風を受けてさらなる伸びが期待される領域である。わが国GDPの輸出依存度は20%に届かず、欧州、アジア工業国と比べると未だ小さく、伸びる余地は大きい。欧州の富裕国は例外なく高い輸出割合となっている。わが国の輸出品は先進国向けの高付加価値商品か

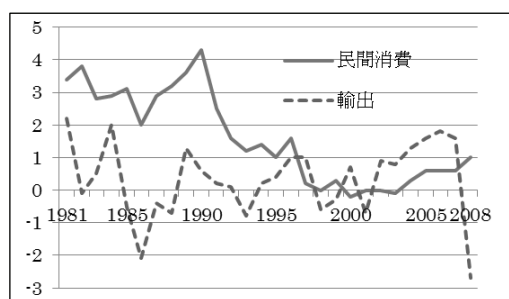


図3. GDP 寄与度の推移

(出典)「平成20年度国民経済計算確報」

15) 財務省「法人企業統計年報」

16) 厚生労働省「毎月勤労統計調査」2003年度から2007年度、-0.9%、-0.3%、0.7%、0.1%、-0.7%

17) 総務省統計局「家計調査」2003年度から2007年度、0%、0%、-0.6%、-1.6%、0.8%

18) 総務省統計局「家計調査」2人以上世帯、世帯人員調整済み

19) 内橋克人(2009) pp. 33-36

20) 永濱利廣他(2010) p. 82

21) 宇沢・内橋(2009) pp. 37-44

22) 野口悠紀夫(2010) pp. 244-246

新興国向けの素材中間製品が中心となるため、さらなる技術革新を進めるとともに、国内雇用を確保するため、アジアの生産ネットワークによる工程間分業を促進する必要がある²³⁾。

政策的インプリケーションとして、わが国としては、まずは内需主導で安定成長を図るとともに、需給ギャップを埋めるため、外需である輸出も活用していくことが望ましい。そのためにも FTA、EPA 推進等輸出環境整備は避けて通れない。

2.5 デフレの背景—世界的ディスインフレ

わが国はデフレに陥っているが、世界的にも同方向の動き、インフレ率の低下(ディスインフレ)が進行している。その要因²⁴⁾の一つはグローバリゼーションであり、中国、ロシアはじめとして新興国が世界の供給市場に登場し、貿易シェアは2008年で世界全体の4割を超え、世界経済の牽引役となりつつある。特に中国の輸出額はドイツを抜いて世界第1位であり、規格型商品を中心に世界標準価格化が進行している。貿易財については輸入品との競合を通じ国内価格も低下し、これにつれて非貿易財の国内賃金も影響を受ける²⁵⁾。また世界的に市場経済化が進行しており、価格競争が激しくなり、同質な製品は競争により世界的に価格が低下していく傾向にある。さらにIT技術の飛躍的發展により、世界規模で情報アクセスが拡大し、世界調達、世界販売が可能になっている。FTA、EPA 他経済統合も進むなかで貿易障壁は年々縮小し、物流コスト、物流利便が大幅に向上しており、輸送に伴う距離・時間が商品に与えるマイナス面は飛躍的に低下してきている。

図4は、主要先進国(統合により連続性のないドイツは除く)の消費者物価の前年比を表したものであるが、各国ともにインフレ率が大幅に低下してきたことが見て取れる。このような世界的なディスインフレ状況の中でわが国のデフレは生じている。いずれも実体経済が要因であり、日銀の金融政策では影響を緩和することはできても、デフレ自体を根本的に解消することは困難と考えられる。

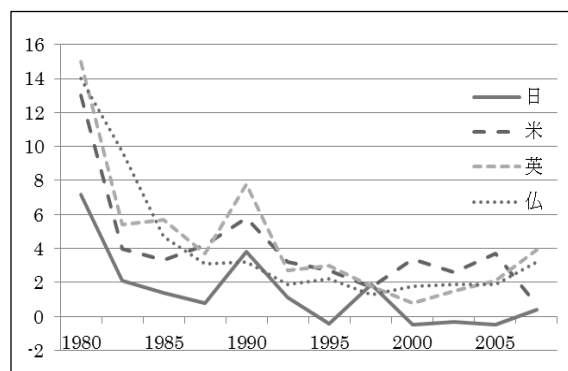


図4. ディスインフレ状況
(消費者物価推移比較、年度)

(出典) IMF 「World Economic Outlook」

23) 木村福成(2010) pp. 235-237

24) 法専充男(2006) p. 75

25) 野口悠紀夫(2010) pp. 38-39

2.6 わが国のデフレ要因

図2でみたように、近年趨勢的にデフレに陥っているのは、先進国ではわが国だけである。なぜわが国がインフレ率の低下を超えて、デフレにまで至ったのかを考察する。

まず一つは、図5にあるとおり、1980年代からわが国のインフレ率は先進国の中で格別低かったこともあり、世界的なディスインフレ圧力を受け、水面下に低下したものと考えられる。

わが国の貿易構造をみると、中国からの輸入の総輸入及び国民所得に占める割合が高く、輸入を通じた価格低下の影響が他の先進国以上に大きいと考えられる。また、経済財政白書平成22年度版では新興国向けの輸出割合が他の先進国以上に高いことも物価押し下げ要因として挙げている²⁶⁾。

また、2000年代に入りわが国はその出生率の低さから人口が横ばいしないし減少している。これが国内人口の増加する米国、イギリス、フランスと異なり、恒常的な需給ギャップをもたらし²⁷⁾、インフレ率をさらに低下させていると考えられる。

加えて言えば、わが国の物価水準は相当程度下がってきた感はあるが、いまだに世界の物価比較²⁸⁾によると、東京、大阪の生活物価水準は世界主要都市中2.3位と上位にランクされている。法専(2009)では元来高い物価水準に対しより強い物価低下圧力が生じ、わが国のデフレは割高な物価水準が国際的水準に鞅寄せされる過程とみている。

これら以上に大きいのは、2.3で述べたGDPの需要面の動きからすると、恒常的な家計の消費需要の弱さが需給ギャップを生み出し、わが国のデフレ構造を形作っているとみられることである。

3. 弱い消費需要

3.1 消費と貯蓄

次に消費の不振原因を考察する。

消費＝所得－貯蓄

消費は所得から貯蓄を引いて求められるので、所得を所与とすると貯蓄如何により消費は左右され²⁹⁾、逆に貯蓄を所与とすると消費は所得に依存することになる。実際には以下のように消費性向が変動していることから、ある程度貯蓄の影響を受け消費が左右されているとみるのが合理的である。また、収入が減れば、これまでの消費水準を維持するため、貯蓄を減らすなり、取り崩すこともありうる。

家計調査³⁰⁾によると、わが国の平均消費性向は、1980年78%、1990年75%、2000年

26) 経済財政白書平成22年度版 p. 75

27) 経済財政白書平成22年度版 p. 57

28) 米国の人材コンサルタント、マーサー社の世界主要都市物価比較2008

29) 樋 浩一(2006) p. 34

30) 総務省統計局「家計調査平成21年」

72%、2008年末71%と緩やかに低下している。貯蓄残高³¹⁾は1980年579万円、1990年1353万円、2000年1781万円と1980年代から年収の増加を追い風にそれを上回る率で大幅に伸びてきている。

図5にみられるように、1990年代後半からは年収が低下しているにもかかわらず、貯蓄残高は2000年まで伸び続け、さらに貯蓄年収比は2005年まで上昇し続けていることから、負の所得効果を上回る相当の貯蓄圧力が加わっていることがわかる。近年の貯蓄残高、貯蓄年収比は、1980年、1990年頃と比較するとはるかに高く、1980年の3倍近く、1990年の2割増の高水準にある。

これは、収入が低下する中で貯蓄を確保し、消費を抑制してきたことを表しており、その結果が、消費不振による経済停滞と賃金低下による家計の収入減少を招いたと考えられる。

最近では年収の減少を受けて貯蓄残高が減少しつつあるが、このことは消費が増加したことを意味しない。所得要因による貯蓄減であり、消費性向そのものはむしろ低下している。収入が落ちたことにより貯蓄余力が低下するとともに、貯蓄取り崩しが増加し、結果として貯蓄残高が減っているのである。

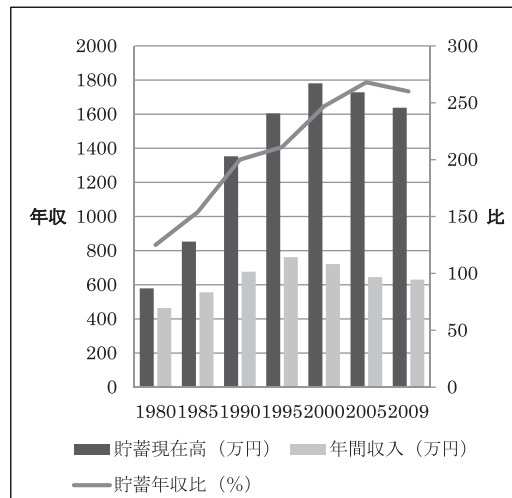


図5. 貯蓄残高と年収
(出典) 総務省統計局「家計調査」

3.2 過剰な貯蓄—純金融資産の国際比較

次に、貯蓄残高の水準を他の主要先進国の貯蓄動向とも比較してみる必要がある。

わが国の個人金融資産を日銀の資金循環統計³²⁾でみると、2010年3月末で1453兆円、負債を除いた純金融資産で1079兆円である。これを一人当たり単純に換算すると846万円となる。他国の純金融資産³³⁾も円換算すると、米国811万円、イギリス454万円、ドイツ444万円、フランス472万円³⁴⁾であり、わが国は一人当たり純金融資産が主要先進国中最大であり、欧州諸国と比べると2倍近い高水準であることがわかる。これらの諸国の一人当たり国民総所得³⁵⁾は日本4.0万ドルに対し、米国4.6万ドル、英国4.4万ド

31) 2人以上の世帯の貯蓄の推移「平成21年貯蓄負債の概況」p. 35

32) 日銀「資金循環統計2010年3月末速報」

33) 他国は2008年ベース

34) 永濱利廣他(2010) p. 99

35) 国連データベース National Accounts Main Aggregates2010

ル、ドイツ4.5万ドル、フランス4.5万ドルであり、わが国より一割以上高いことを勘案すると、所得の割にわが国が明らかに多額の金融資産を蓄積していることが見てとれる³⁶⁾。このことは、わが国は他国と比べ貯蓄に回った分消費がなされてこなかったことを意味している。

すなわち、この過剰とも言える金融資産の蓄積が民間消費を抑制して、需給ギャップを形成し、デフレを生み出している大きな要因と考えられる。一人当たり国民総所得が大きい欧州諸国は、社会保障の充実等により個人レベルで貯蓄する必要性が低く、消費に資金が回っており、デフレに至っていないものとみられる。OECDの統計³⁷⁾によると、社会保護分野(雇用保険、老齢年金、疾病給付)の対GDP比率は、2006年で日本12.2%に対し、イギリス15.9%、ドイツ21.2%、フランス22.3%とわが国の低さが目立っている。わが国の高齢化がこれらの諸国より進んでいることを考慮すると、老後の安心感において相当程度の差があり、貯蓄保有する動機に影響を与えているとみられる。以下、貯蓄保有動機を考察する。

3.3 貯蓄の動機—将来不安

所得対比の過剰な金融資産が温存される理由を考察する³⁸⁾。

その際、家計の消費活動が企業の生産、投資活動に影響を与えているとの立場に立つので、企業活動の停滞による雇用、所得に対する不安は、家計の消費活動の結果であり原因とは考えないものとする。

先行研究であるNIRA「家計に眠る過剰貯蓄」(2008)において、貯蓄要因を①病気長生き等の将来不安②公的年金への不信、知識不足③財政への不安(増税懸念)④家計のリスク回避等を挙げ分析しているが、本稿では政策に起因するもの、特に財政上のインプリケーションに繋がるもの(金銭的問題)を検討する。

日銀の「家計の金融資産に関する世論調査」³⁹⁾によると、国民の貯蓄動機の最大のものは老後生活に対する金銭的不安である。不安を感じる家庭は全体の8割あり、しかも60歳未満の稼働世代では9割に達している。不安な理由は、貯蓄がいまだ不十分、年金が不十分との答えがそれぞれ7割(複数回答)と圧倒的に高い。この調査結果から、国民は将来のフローの可処分所得低下を懸念して貯蓄しているものと考えられる。(不意の出費への必要貯蓄は一定であり、政策に影響を受けないと仮定する。)

将来の可処分所得は、所得を所与とすると税・社会保険料等の負担と年金等の給付に左右される。しかるにわが国の財政悪化は著しく、巨大な政府長期債務残高862兆円は、将来必ず国民が利子分を加えて負担することになる。単純に人口で割っても一人

36) NIRA「家計に眠る過剰貯蓄」(2008)pp. 1-5

37) OECD(2009)『図表でみる世界の行政改革』p. 55

38) NIRA 研究報告書「家計に眠る過剰貯蓄」(2008)第3章

39) 金融広報中央委員会「家計の金融資産に関する世論調査」(平成18年)p. 7、p. 15

当たり675万円になるが、今後人口が減少するとともに高齢化が進行し、稼働世代が著しく減ることから、将来の実質負担はこれよりさらに重い。

また、持続可能性のない社会保障制度は、将来の給付に対する不安をもたらしている。将来の可処分所得不足分が不明な状況においては、必要な貯蓄額がわからず、国民は安心して消費できない。

3.4 貯蓄資金の流れとその弊害

将来の追加的な負担により可処分所得の減少が予測される下では、現在の消費を抑制することで貯蓄を確保し、これに備えることになる。また、将来の給付が減少ないし期待できない状況においても、同様のことが起こる。

貯蓄資金の性格も必ず来たる負担増、給付減への備えであることから、大きなリスクは取れず、安全資産として現預金保有が中心となる。デフレ下で企業の資金需要が弱いので、金融機関に預けられた預金の相当部分が国債等政府債務のファイナンスに向かっている。

こうした資金の流れがわが国経済の低成長と膨張する政府債務という本稿で講ずる問題をもたらしている。国民の資金が将来の可処分所得不安から消費に向かわず貯蓄され、これが高水準で温存されているため、民間消費支出は停滞し、需給ギャップを生み出しデフレに陥っている。このため内需面から企業の活動は停滞し、生産・投資を抑制するため、コスト削減効果から企業部門には資金余剰が生じている。わが国が本格的なデフレに陥った1990年代半ばから企業は資金余剰主体となっている⁴⁰⁾。国債は今のところ潤沢な家計・企業の金融資産で消化されるので、クラウディングアウトは発生せず、国債金利は上昇していない。経済活動が停滞して税収が大幅減となる中で、歳入手段としての国債発行に歯止めが利かなくなっているという構図である。

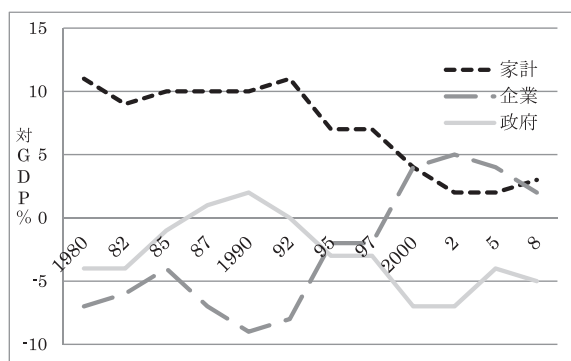


図6. 部門別資金過不足の推移

(出典) 日銀資本循環統計、国民経済計算

3.5 デフレからの脱却—政策的インプリケーション

この資金の流れを転換しない限りデフレ脱却は困難である。どうしたらよいであろうか。民間貯蓄を消費に向かわせるためには、将来の可処分所得に関する不安を軽減する

40) 日銀資金循環統計

が必要になる。将来不安は将来の負担の増大と給付の減少懸念に由来する。したがって将来負担の増大を防止・縮小していくため、国債発行額を抑制し、その残高を膨らませないことが必要になる。まずはプライマリーバランスを確保するようにしなければならない。短期的に景気を下押しするが、資金の流れを変えることにより経済のトレンドが変わり(デフレ解消)、中長期的に経済成長にはプラスとなる。

わが国の場合、長らく負担を先送りしながら財政支出拡大を続けてきたが、これが将来不安による消費低迷からデフレを生み、著しい低成長と債務残高の膨張につながっている。〈国債発行による財政支出は現在の消費を抑制し経済的に中立である〉というリカードの中立命題が相当程度に当てはまっていると考えられる。今後は、財政の健全化を進めることにより、将来負担、将来不安の軽減に努める必要がある。足元の景気下押し効果にこだわり、負担先送りを続ける限り、デフレトレンドからの脱却は困難である。

特に消費が期待できるのは、高い貯蓄率を維持している稼働世代半ばの勤労者と金融資産の大半を保有する富裕高齢者(勤労者含む)である。これらの者の不安感を払拭しない限り、消費の活性化は困難である。社会保障の持続可能性については、将来の給付の姿とそれに見合う持続可能な現在負担を示すことが必要である。その際現在の負担は、当然先送りすることなく対応しなければならない。

4. 財政の持続可能性

4.1 貯蓄率の低下

国内資金による国債の安定的消化は長期的にも可能であろうか。

高齢化により GDP ベースで家計貯蓄率は低下しつつあり、今後国債消化は困難になっていくと予想される。高齢者の7割は無職で定例収入がなく、生活は年金に依存している。無職世帯は、貯蓄取り崩しのため貯蓄率はマイナスであり、高齢化に伴い無職世帯分のマイナス幅は年々拡大している。また、労働力人口比率と家計貯蓄率はほぼ正の相関関係にあることから⁴¹⁾、労働力人口比率の低下に併せて家計貯蓄率全体も低下する。

家計貯蓄率⁴²⁾は1981年17.5%であり、主要先進国で最も高かったが、2008年では2.3%まで低下し、ドイツ11.2%、フランス11.8%に遠く及ばない。

なお、〈高齢化が貯蓄率の低下を通じ消費を拡大する〉との誤解がないように説明する。

このフローの家計貯蓄率の低下は、高齢者世代の定例収入減少に伴う貯蓄取り崩しによるものである。貯蓄残高のところで述べたように、従来の消費水準を維持しようと取り崩すのであり、消費を増やすものではない。貯蓄率が図7のように大きく低下

41) NIRA 研究報告書「家計に眠る過剰貯蓄」(2008) p. 3

42) 日本は内閣府「平成20年度国民経済計算確報」による
ドイツ、フランスは OECD「Economic Outlook 2010」

したからと言って、民間消費はほとんど伸びていない。

一方、稼働世代の貯蓄率は将来不安から依然高止まりしたままであり、このことは世帯主の年齢別貯蓄率を示す「家計調査」の黒字率(貯蓄額/可処分所得)から明らかである⁴³⁾。この指標では、30歳代後半をピークに稼働世代は20%台の高い貯蓄率を維持している。

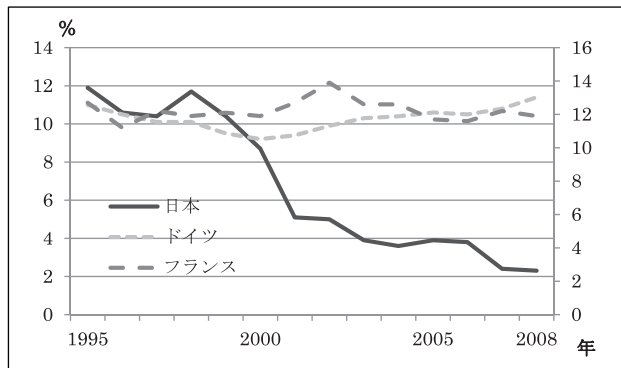


図7. 家計貯蓄率の推移比較

(出典)「平成20年国民経済計算確報」、OECD「Economic Outlook」

ドイツ、フランスにおいても

わが国同様高齢化は進行しているものの(ドイツ2008年20.4%、フランス2010年16.8%)家計貯蓄率に大きな変動はない。これに対しわが国は高齢化の影響をまともに受け、家計貯蓄率が大きく低下している。これは年金等に不足を感じ、高齢化による定例収入の減少が即貯蓄取り崩しにつながるわが国家計の構造によるものと考えられる。

格付け機関⁴⁴⁾は、わが国の貯蓄率の低下を懸念しており、もはや日本の政府債務は持続可能性を喪失していると警告している。

国内消化が困難となれば、海外の資金に頼らざるを得ないが、その場合は当然ながらわが国の財政状況、返済可能性が問われることになる。現在の主要先進国中最低の格付け(S&P、AA-)からして、長期国債が1%程度という現在のような低金利で済むわけではない。国債金利が高騰することになれば、長期金利が上昇し企業活動が一層停滞し、わが国経済に大きな打撃となる。また、海外資金に依存すると短期の資金移動の脅威にさらされることになり、金利が変化しやすく、経済がより不安定なものとなることも覚悟しなければならない。したがって、国内消化能力の低下に合わせて、早急に財政健全化を進め、国債発行額を減らしていく必要がある。

4.2 財政破綻

ここで財政破綻について整理してみる。企業において破綻(bankruptcy)とは経営が行き詰まり立ちいかなる状態をいう。形式的には、破産、生産、会社整理、会社更生等である。つまり、債務の支払いができなくなること、デフォルトである。国債であってもデフォルトはありうるし、2002年のアルゼンチンのデフォルトは記憶に新しいところである。

43) 樋 浩一(2006) pp.12-15

44) FITCH プレスリリース、2010年6月30日

わが国の場合、国債の保有者は95%国内投資家であり、大半が金融機関のほか政府、日銀等公共機関が保有している⁴⁵⁾。この状態でデフォルトを行うと、ほとんどすべての金融機関の経営悪化、破綻懸念につながり、金融システムが崩壊する危険がある。民間企業向け不良債権によるシステムリスクすら銀行救済し

ている経緯からしても、当然公的資金による救済がなされることになる。政府・日銀の保有に関しては、国が補填することになるので言わずもがなである。結論として、わが国の国債保有構造からしてデフォルトは取りえない選択になる。地方債も総務省の言うように地方交付税で手当てすることになると、国債と同様である。

デフォルトが取りえないことは、返済可能性が喪失しないことを意味するものではない。返済可能性が喪失するかどうかは国債残高が発散するか、収束するかで決まり、これが政府債務の持続可能性である。国債残高の発散、収束を決めるのは、ドーマー条件であり、名目金利と名目成長率の関係による。プライマリーバランスを確保しても、

名目金利 > 名目成長率

なら国債残高のGDP比は発散してしまう。

わが国の場合、他の先進国同様、図8に示されるように、1990年代の金利自由化後は名目金利は名目成長率を常に上回っている⁴⁶⁾。ドーマー条件が満たされていない⁴⁷⁾ことから、名目金利の高騰を招くと国債残高は発散し、財政破綻に陥る。逆に言えば、財政破綻は金利の上昇で発現することになる。



図8. 名目金利と名目成長率

(出典) 国民経済計算確報、財務省資料より作成

4.3 国債金利の見通し

現在わが国の国債金利は、その財政状態にもかかわらず先進国中最低の水準にある。日本国債は現在のところ購入者にリスクフリー資産とみなされたうえで、株・外債等代替資産との短期的な比較から生じているものである。長期的なわが国の信用が評価されているわけではない。財政・経済状態次第で返済に懸念が生じれば、いつ信用リ

45) 日銀「資金循環統計2009」

46) 法専充男(2006) pp. 25-26

47) 岩田規久男(2010) pp. 198-199

スクによる金利上昇が起きても不思議ではない。

金利上昇の可能性はどうであろうか

国債の低金利を支えてきた環境は以下のように年々悪化している。

- ・政府債務残高のGDP比は拡大を続け、前述したように2010年度末には、1.8倍と主要先進国が近年経験したことがない未知の水準に達する。
- ・一般政府総債務の家計純金融資産比も2008年度は91.4%⁴⁸⁾まで上昇してきている。政府債務を吸収する国内資金に余裕がなくなっている。
- ・GDPベースで家計貯蓄率は前述したように、2008年に2.3%まで低下している。国内資金としては企業の資金余剰はあるが、国債を企業の資金余剰で吸収しなければならないようでは、いよいよ経済成長は困難である。

現在国債金利は1%内外で推移しているが、わずかの上昇であっても財政に与える影響は大きく、格付け機関の評価も含めその動きは常時注意して見ていく必要がある。

5. 財政・社会保障負担

5.1 財政・社会保障の健全化と経済成長

1998年の橋本行革の失敗に懲りてわが国はこれまで負担を先送りしてきた。財政・社会保障の健全化を図るため、税負担・社会保険料負担が増加することは、経済成長を阻害するであろうか。

税負担・社会保険料負担を先送りして国債で資金調達することが、将来不安から消費を抑制して経済成長を妨げていること、すなわちリカードの中立命題が当てはまっているとの立場からすると、適時適切な負担が経済成長を阻害することにはならない。成長の足かせとなっている根強いデフレから脱却するためには、将来不安を和らげる必要があり、いずれ避けられない負担であるなら先送りしないことが必要である。その前提として、負担に見合う現在の支出が適正であるか精査することは当然である。

5.2 低い国民負担水準

現在の国民負担は経済成長を阻害するほど絶対水準において高いのか検証してみる。わが国の国民負担率⁴⁹⁾を主要先進国と比較してみると、国民皆医療保険がなく国民負担のうちの社会保障負担率が著しく低い米国⁵⁰⁾を除き最低レベルである。

日本39%、米国35%、イギリス48%、ドイツ52%、フランス61%

であり、欧州諸国とは大きな差がある。このような低い国民負担率では、いかに事業仕訳等で無駄を削減したところで、プライマリーバランスの確保は不可能である。国民負担が小さければ成長するのなら、わが国はこれら欧州諸国より高い成長を実現

48) 財務省「わが国の財政事情」p. 21、主要国における一般政府総債務／家計金融純資産2008年

49) 国民負担率＝租税負担率＋社会保障負担率、日本は2010年度見通し、諸外国は2007年実績

50) 米国の社会保障負担率8.5% (2007年実績)、日本17.5%

しているはずである。国民負担率を適正水準に引き上げることで経済成長が困難になるわけではない。

一方、国民負担率に財政赤字の国民所得比を加えた潜在的国民負担率⁵¹⁾は、わが国は2010年度見通しで52.3%に達しており、イギリス51.7%、ドイツ52.6%とほぼ同水準である。わが国の負担先送りは著しく、このようになすべき国民負担をしないことで、その代償として将来が不安となり成長できない状態に陥っていると考えられる。

先送りした負担は利子をつけて国民が払うことになる。国債金利は名目上低いものの、巨額の残高から国の一般会計利払い費だけでも2010年度は約9.8兆円に上り、一般会計税収37兆円の4分の1に相当する。国債金利は1%内外であっても、普通預金金利0.04%、定期預金金利3年0.06%程度と比べ決して低いとは言えない。デフレを勘案した実質金利はさらに高く、金利負担は重くわが国経済にのしかかっている⁵²⁾。国民の将来不安、生活防衛、消費抑制を招くのは避けられない。

諸外国との比較から見ても、利子負担の重さから見ても、適切な負担が経済成長を阻害するものではなく、先の見えない負担先送りこそ経済成長を阻害していると言えよう。

5.3 歳出削減のデフレ効果

わが国は長年にわたり、足元の国民の負担増を忌避するあまり、歳入改革を放置し負担の先送りを続けてきたが、これが需給ギャップ、デフレをもたらしており、経済の著しい停滞の一因となっている。一方、財政は極めて厳しい状況にあり、これ以上の財政悪化を防ぐため政府は歳出を抑制せざるを得なくなっている。年金・医療等の社会保障支出は制度的経費であり高齢化により自然増で増えていくため、否応なく他の経費を圧縮することになる。特別会計も含め一般政府支出の無駄を省くことは当然であるが、無駄を超えて歳出を一方的に削減するとなると、経済に与えるデフレ効果は無視できない。特に人件費と調達を抑制することは弊害が大きい。

民間給与の変動率を超えて公務員給与を引き下げるとなると、地方自治体、大学、病院、研究機関等の独立行政法人はじめ、種々の公的機関の給与がそれに応じて下がることになろう。また、公務員給与を参考にしている民間企業等にも市場実勢を超えた追加的な給与引き下げ圧力が加わる。そのため雇用者報酬低下を受け、民間消費が一層低迷し、わが国経済にデフレ圧力が加わる。いざなぎ景気が戦後最長の景気拡大にかかわらず、給与の上昇を伴わなかったため民間消費に波及せず、実感のない弱い成長にとどまったことから、給与収入減少の影響は大きいと言える。

政府関係調達に関しては、できるかぎり一般競争入札による効率化を図ることは当然であるが、予算を一律削減する場合には財・サービスの単価引下げにつながり、デ

51) 日本は2010年度見通し、外国は2007年実績

52) 経済財政白書平成22年版 p. 62

フレを促進する。民間消費が弱い経済環境のもとで、業者はこれに対応せざるを得ず、さらに下請等関連企業への価格低下を促し、デフレが深化していく。

公的機関が、人件費1%、物件費3%といった歳出削減を毎年続ける場合、わが国がデフレから脱却するのは困難である。わが国において中央政府、地方政府、社会補償基金を加えた一般政府支出のGDPに占めるウェートは、他の先進国と比べると低いとはいっても、約4割弱の水準に達する。最大の経済主体である政府部門がデフレを促進してしまっているところにわが国のジレンマがある。負担の先送りをやめ財政の健全化を図らない限り、この状況から脱することはできない。

6. 小さな政府

6.1 政府と市場

公的資源配分は非効率であるとの認識から、大きな政府は忌避される一方、リーマンショック以来市場経済に過度に依存した新自由主義に対しても厳しい批判が寄せられている。資源配分の中心は市場であることに疑いはないものの、市場が完全であるわけではない。公共財、外部性、独占等の「市場の失敗」⁵³⁾のほか、そもそも情報の非対称性があり、市場は不完全な存在である。市場は自然に成立するものでなく、構築され、かつ管理されなければならない。また私企業が国民にとって、やるべきことをやる保証もない⁵⁴⁾。私企業は市場の中で、採算の取れる限られたことだけを行うものであり、それ以外は新しい公共を巻き込むなりして政府の責任で確保する必要がある。

政府部門がその公共性ゆえに、公平性、適正性、形式性を重んじるため、効率性において民間部門に劣ることは事実であるが、上で述べたことから市場に委ねてうまくいくとは限らない。例えば、わが国では貯蓄資金の性格から、民間においてリスクマネーが不足しているが、リスクマネーはイノベーションを促し経済全体の成長に寄与することから、政府がリスクマネーを供給するのが理にかなっている。

6.2 小さな政府規模、政府雇用

財政負担を低下させるとともに、経済の効率性を高めるために、政府支出を削減し政府雇用に減らすべきであろうか。そもそもわが国は大きな政府なのか。公務員等政府雇用者は多すぎるのか。

諸外国との比較で考えてみたい。

まず、政府の支出規模の大きさを示す「一般政府支出のGDP比」と国民が受けるサービス水準である「国民一人当たり政府支出」を他の主要先進国と比較する。

(ここで言う一般政府には、中央、地方政府のほか社会保障基金が含まれる。)

53) 伊藤隆敏・八代尚宏(2009) pp. 4-6

54) ジョセフ・スティグリッツ(2006) p. 77

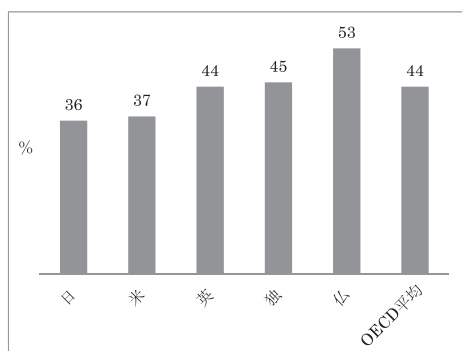


図9. 一般政府支出の GDP 比 (2006年)
(出典) 2006 OECD National Account

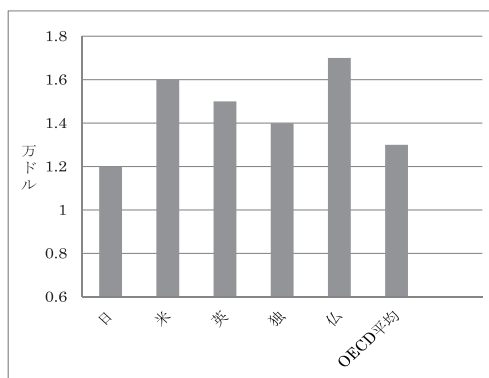


図10. 国民 1 人当たり政府支出 (2006年)
(出典) 2006 OECD National Account

図9、図10で明らかなように、政府の支出規模においても国民が受益しているサービスにおいても、わが国は主要先進国の中では最も小さな政府となっている。

次に、公務員数の大小を示す「政府雇用の労働力人口比率」と公務員人件費のウェイトを示す「政府雇用者報酬 GDP 比」を他の主要先進国と比較する。

(ここで言う政府雇用は、中央政府、地方政府、社会保障基金を包括し、政府によってコントロールされたエージェンシー、非営利主体を含んだ数字である。)

わが国においては、行政改革の柱として、一貫して公務員数及びその人件費の削減を続けてきた。公務員の絶対数が多く、その人件費が財政的負担となっていることが根拠であるが、図11、図12を見る限り、政府雇用者数もその人件費もむしろ他の先進国と比べて著しく少ない⁵⁵⁾のがわが国の特徴である。

わが国の2つの問題点、著しい低成長と巨大な政府債務残高は、少なくとも政府支

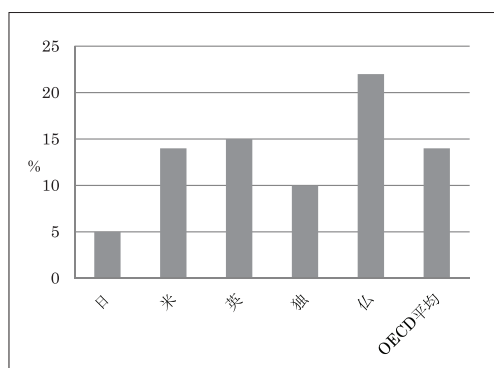


図11. 政府雇用の労働力人口比率 (2005年)
(出典) The State of Public Service OECD

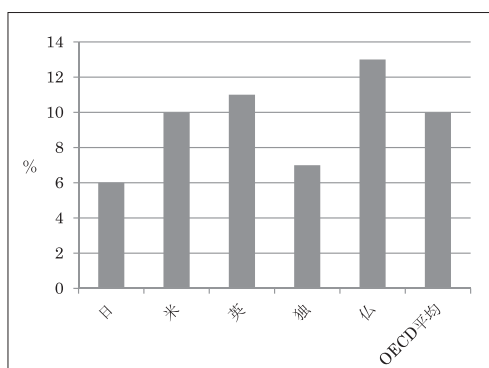


図12. 政府雇用者報酬 GDP 比 (2007年)
(出典) The State of Public Service OECD

55) 井堀利宏 (2008) pp80-81

出規模や政府雇用者数が原因ではない。他の主要先進国は政府規模も大きく、政府雇用者数ははるかに多いにもかかわらず、わが国より成長率は高く、一人あたりの GDP 水準も高いうえに、政府債務残高 GDP 比は小さい。むしろわが国の厳しい財政事情に起因する小さな政府が低成長と財政悪化に関係しているとみるのが自然であろう。小さな政府においては、負担面が強調されるゆえ負担は先送りされるとともに、国民に安全・安心・安定を提供できずに、潜在的な成長活力を生かし切れていないのではなかろうか。

6.3 公的支出と経済成長

今後成長が期待される分野を考えてみる。需要のないところに投資をして供給を整備してもうまくいかないことは、リゾート法の失敗、テクノパークの造成、維持困難な地方港湾・地方空港等で経験済みである。今後、潜在需要の存在する分野に注目する必要がある。

わが国の内需に関する限り、高齢化と人口減少が続くため消費財に大きな需要は期待できない。2010年現在23.1%の高齢化率⁵⁶⁾は2030年には31.8%に達する一方、人口は1000万人以上減少する見込み⁵⁷⁾である。労働力人口における女性の割合は年々上昇しており、男性雇用者は減少するが、女性雇用者数は増えていくと見込まれる。

高齢化の進行と女性の社会進出の高まりの中で、介護、医療、福祉、保育といった分野においては常に大きな潜在需要が生じている。これらは人的サービスであるとともに、社会保障分野でもあり、政府の関与、公的支出等によって支えられている。市場経済に任せるだけでは、貧富の差によってサービスの受益に大きな差が生じ、公正の観点から好ましくないからである。また、公的な配分であるが故に財政負担、保険料負担、利用者負担いずれも抑制⁵⁸⁾する力が働き、サービス提供者の料金や報酬が低く抑えられ、需要に見合った供給がなされない状況にある⁵⁹⁾。このため、常に需要超過、供給不足に陥っており、製造業分野で、市場が縮小し供給過剰、需要不足となっているのと対照的である。

これらの分野は、ある程度公的支出を引き上げることで、供給を促すことは可能である。公的支出は納税者、社会保険加入者の負担にはなるが、有効需要を創出実現できることに注目すべきである。供給体制が整備され潜在需要を生かすことができれば、雇用、所得をうみだし、経済成長につながる。育児、介護等で家庭に縛られていた女性の就業をさらに促進し、労働力人口を増加させ潜在成長力を高めることができる。従事者の給与所得、事業者の法人所得が増加し、税収増を通じ財政の健全化にも資す

56) 総務省統計局「人口推計」2010年11月概算値、65歳以上人口比率

57) 国立社会保障・人口問題研究所2006年12月「日本の将来推計人口」中位推計

58) 井堀利宏(2008) pp. 109-115

59) 野口悠紀夫(2010) pp. 251-262

る。また、子育て支援により出生率が上昇すれば、諸制度の持続可能性も回復する。

公的支出そのものは長期にわたり実質GDPを押し上げる効果がある⁶⁰⁾が、生産波及効果、雇用創出効果の大きいものでなければ、経済政策としての有効性は乏しい。この点、財団法人医療経済研究機構「医療と福祉の産業連関に関する分析研究報告書」(2004)によると、社会保障分野の生産波及効果は全産業平均より高く、公共事業を上回っている。また、介護、福祉を中心に、労働集約的であることから、全産業中もっとも雇用誘発効果は高い⁶¹⁾とされている。

現実に社会保障分野の就業者数は年々伸びており、介護福祉分野では2000年から2005年で158万人増、医療分野では2000年から2006年で23万人増となっている⁶²⁾。

したがって、医療、介護、福祉、保育といった社会保障分野は、今後内需型産業の中核として育成していくことが求められる。政府の役割の縮小を求める「小さな政府」では、この潜在需要を生かすことはできず、経済成長の機会を逸してしまう。また、政府の役割として、これらの分野の規制緩和等を進め、市場を通じ資本、労働等の生産資源が円滑に移動されるような環境整備が必要である。

6.4 選択の自由と経済成長

新自由主義によれば、市場を通じた個人の自由な選択こそが、経済の成長と安定をもたらすと考えられている⁶³⁾。政府の役割を防衛、外交、治安維持等に限定する夜警国家が典型であるが、先に述べた市場の不完全さを考えると、市場が飛躍的に拡大、複雑化した21世紀の現代においてもはやこのような国家は幻想でしかない。また、国の在り方、政府の役割は主権者である国民が決めるべきものであり、現実に国民が政府に求めているのは、政府の役割を小さくして市場のなすがままに任せることなく、景気保つこと、社会保障を充実することである。実際、政府支出の中心は先進国においては、防衛、公共の安全・秩序維持などの社会全体の便益になる「集合財」から、社会サービス、保険、教育などの個々の国民の便益になる「個別財」に移ってきている。

政府支出の割合が極めて高い北欧諸国が高い成長率と豊かな生活水準を維持している背景は、高齢化が進み成熟した社会においては、個人の自由な選択よりも、政府を通じた個別財支出により個人の便益を図る方が、効率的かつ合理的と考えられているからではないか。徹底した自己責任と個人の「選択の自由」の下では、将来不安から個人の所得は貯蓄に回り消費は抑制され、経済は停滞してしまう。グローバル化により供給面の不安が大幅に低下した先進国経済においては、成長のための貯蓄不足は従来のように心配するには及ばない。特にわが国においては、先に述べたとおり民間は

60) 小川英治他(2010) p. 121

61) 厚生労働白書平成20年 pp. 8-29

62) 厚生労働白書平成20年 pp. 30-31

63) ミルトン・フリードマン(2008) pp. 23-60

資金余剰状態であり、成長のための資金確保より、成長のための資金需要を促す必要がある。結局は、個人のための支出を個人の選択にゆだねるか、政府を通じ提供するかの問題である。そのためには、〈政府支出は個人のためであり、国民負担も個人のためである〉という北欧のような政府に対する信頼が欠かせない。

しかるに、わが国においては「官から民へ」のスローガンの下、負担の先送りを続ける中で民営化はじめ政府の責任範囲の縮小が行われてきた⁶⁴⁾。この背後には、受益は結構だが負担は免れたいというエゴイズムがあり、これが新自由主義に基づく「小さな政府」と結びついたところに問題がある。この結果、負担先送りから将来不安は増大し消費の低迷をもたらし、本来意図した経済成長が果たせなくなっている。また、低成長ゆえに税収は減少し、先送りした政府債務残高は未曾有な水準に膨らんでいる。消えた年金、所在不明高齢者、児童の虐待放置といった昨今の社会問題も、政府の役割縮小、政府雇用の削減に由来する側面もあろう。

6.5 社会環境変化と小さな政府

人口減、高齢化で地域力が低下しているところに、自己責任、自助努力を求めるのは無理がある。防災、福祉も消防団、民生委員など的高齢化で人員確保が困難となり、実効性の低下は避けられない。自立した個人に基盤を置く新自由主義の広がりの中で、家族・共同体は希薄化しているが、かといって家父長制等の伝統的結びつきの復活はもはや時代遅れであろう。政府が中心となり、NPO、社会的企業、ボランティア等多様な主体を巻き込んで従来の地縁血縁等の絆に代わる新たなシステム⁶⁵⁾を構築する必要がある。

こうした状況を顧みず、なお政府の役割の縮小を求める「小さな政府」はもはや幻想であり弊害でしかない。他国を見て明らかのように、高齢化を迎える先進国には取りえない選択であり、とりわけ高齢化の進展が最も顕著なわが国においては更に無理がある。

わが国はOECDの数値に見られるように、これまで米国に倣い小さな政府を志向性してきた。しかし米国とわが国では、社会環境において大きな差異がある。まず高齢化の程度が、わが国23.1%であるのに対し、米国は12.6%⁶⁶⁾と主要先進国中最も低い。出生率⁶⁷⁾は、わが国1.37(2009年)であるのに対し、米国は2.12(2007年)と主要先進国中最高であり、わが国が今後50年で人口が約3割減少する人口減少社会であるのに、米国はいまだに人口が増え続ける若い社会である。また、米国は移民国家であることから、建国以来自己責任・自助努力の根強い伝統がある。高齢化による社会保障コストや国民の国家観を無視して米国に追随する「小さな政府」路線は現実離れしている。

64) 友寄英隆(2006) pp. 35-37

65) 財務総合政策研究所(2010)「経済社会の基調的な変化」報告書 pp. 11-13

66) 国連「世界人口年鑑2007」

67) 合計特殊出生率 OECD Factbook 2010

わが国の社会環境に適合しないだけでなく、国民に不安を与え、経済を停滞させる原因となっていると考えられる。

7. 終わりに

本稿の問題意識であるわが国の低成長と巨大な政府債務残高は、消費低迷によりデフレを深化させた負担の先送りと無理な「小さな政府」から生じたものと結論づけられる。

将来の負担見込みから、足元の消費にブレーキがかかり、恒常的需要不足が生じ、わが国経済は根強いデフレに陥っている。デフレは企業活動を停滞させ、家計所得の低下と雇用不安で家計を衰弱させ、さらに消費が停滞するという悪循環を生み出している。

一方、政府債務残高の問題に関しては、歳出の過大な膨張というよりは税収の大幅低下が原因である。一般会計に限ってみても、税収は1990年度に60兆円あったものが、2009年度は6割の37兆円にまで減少している。高齢化により社会保障費の増加がある程度避けられない中で、このような大幅な落ち込みは他の歳出で調整できるものではなく、また無理な調整はさらにデフレを悪化させる。この税収低下の原因は、経済の著しい低成長、度重なる減税、景気に左右される脆弱な税体系にある。歳出増が避けられない以上、よほどの成長がない限りプライマリーバランス確保すら困難であることから、本来は税制改革によるネット増税が必要である。それにもかかわらず、減税によって経済が成長し税収が増加するとの幻想や無駄削減・埋蔵金活用で増税が避けられるとの楽観的見通しに惑わされてきたことが問題である。歳出見直しそのものは、無駄を省き歳出の効率化を図る観点から必要ではあるが、これによって税収確保が不要になるわけではない。また、経済成長を図らない限り、税制改革だけで財政を健全化することは困難である。さらに、今後不可避免的に増加する社会保障財源を賄うためには、消費税のような経済動向に左右されない安定した財源が必要である。

経済成長には、長期的な観点から潜在成長率を高めるサプライサイドの政策も重要ではあるが、デフレ下のわが国に求められているのは、隠れた需要を表に出すことである。社会保障を持続可能なものに再構築するとともに、この分野で雇用と生産を生み出すことが期待される。幸い、わが国には、主要先進国中最大規模の一人当たり個人金融資産が存在する。しかも、その大半は富裕な高齢者が保有しており、これを活用しサービス消費に向かわせることができれば、ある程度の高い成長を達成することは可能である。わが国の低成長と政府債務残高はあくまで国内問題であり、国内で解決可能である。この点、国内に資金が乏しく海外資金に頼らざるを得ないギリシャ等の対外純債務国とは全く事情が異なる。

脱工業化社会と言われながら、わが国のサービス産業比率⁶⁸⁾は就業者ベースで

68) ILO LABORSTA「産業別就業者数2008」教育、保健衛生、社会事業、その他サービスから計算 米国30.3%、イギリス27.1%、ドイツ23.0%、フランス22.8%

19.5%と未だ低く、伸びる余地は大きい。市場に任せ放置するのではなく、政府が呼び水を供給し需要を創出することが求められる。そのためにも、財源確保が必要である。わが国がデフレから脱却して安定成長を果たすためには、財政の健全化、社会保障の持続性確保とともに、「小さな政府」の幻想から脱却し、政府が経済成長の責任を果たすことが重要である。財政の現状に鑑みると、国債消化を支えてきた諸条件が変化する中で、いつ市場が信用懸念を発しても不思議でない状況にある。長期金利が高騰を始める前にとりかからねばならない、将に時間との競争である。

参 考 文 献

[国際機関・政府刊行物]

OECD(2009)『図表でみる世界の行政改革』平井文三訳、明石書店

内閣府(2010)『経済財政白書平成22年度版』

厚生労働省(2008)『厚生労働白書平成20年度版』

日本銀行金融広報中央委員会(2006)「家計の金融資産に関する世論調査平成18年」

[論文]

岩田規久男(2010)『不安を希望に変える経済学』PHP 研究所

野口悠紀雄(2010)『世界経済が回復するなか、なぜ日本だけが取り残されるのか』ダイヤモンド社

伊藤隆敏・八代尚宏(2009)『日本経済の活性化』日本経済新聞出版社

法専充男(2009)『デフレとインフレの経済学』日本評論社

榎 浩一(2006)『貯蓄率ゼロ経済』日本経済新聞社

NIRA 研究報告書 白川浩道他(2008)「家計に眠る過剰貯蓄」

ジョセフ・スティグリッツ(2006)『世界に格差をばら撒いたグローバリズムを正す』徳間書店

井堀利宏(2008)『歳出の無駄の研究』日本経済新聞出版社

財務総合政策研究所(2010)「変化する世界経済と日本経済・財政の課題に関する研究会報告書」

一杉本和行「日本における財政政策とその課題」

一永濱利廣他「世界金融危機が日本経済・財政に与えた影響」

一小川英治他「グローバル・インバランスと日本の経済・財政への影響」

一木村福成「いかにして東アジアの活力を取り込むか：日本経済再生に向けての課題」

財務総合政策研究所(2010)「経済社会の基調的な変化」報告書

ミルトン・フリードマン 村井章子訳(2008)『資本主義と自由』日経 BP 社

内橋克人(2009)『共生経済が始まる』朝日新聞出版

宇沢弘文、内橋克人(2009)『始まっている未来』岩波書店

友寄英隆(2006)『新自由主義とは何か』新日本出版社

Sluggish Economy and Small Government

NAKAYAMA Atsushi

Abstract

After the collapse of the 'bubble' economy, the economy of our country fell into remarkable low-growth, and its domestic demand was dull and it had vulnerable economic structure depending on foreign demand. Since postponement of the fiscal burden was continued, people increased storage from uneasiness in the future, and held down consumption. As a result, JAPAN is stuck in deflation and also it has caused the huge national-government-debts balance.

We should advance healthier public finances and realize economic growth which utilized abundant private savings by the official support of the social security field.

For that purpose, we should free ourselves from fantasy of "small government" and should aim at government-function fullness just like other major industrialized countries.

Keywords

economic growth, deflation, public finance, social security, small government